

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務・IRセクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (百万円)	71,411	90,206	309,410
経常利益 (百万円)	103	959	2,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	146	447	381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	337	253	233
純資産額 (百万円)	40,801	39,656	40,432
総資産額 (百万円)	136,187	177,355	173,927
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.45	4.41	3.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	22.1	22.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第26期第1四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、177,355百万円（前期末比2.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比11,542百万円増）したことなどにより、116,888百万円（前期末比3.6%増）となりました。

固定資産は、繰延税金資産が増加（前期末比394百万円増）した一方、のれんが減少（前期末比777百万円減）したことなどにより、60,467百万円（前期末比1.0%減）となりました。

[負債の部]

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、137,699百万円（前期末比3.1%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加（前期末比8,049百万円増）したことなどにより、53,446百万円（前期末比11.9%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比11,342百万円増）したことなどにより、84,253百万円（前期末比15.6%増）となりました。

[純資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が減少（前期末比76百万円減）したことなどにより、39,656百万円（前期末比1.9%減）となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）における国内直営店の小売台数は、34,114台（前期比6.9%増）となりました。前期におきましては、中古車販売の価格設計および店舗営業施策の転換を行った影響により、店舗あたり小売台数や台あたり粗利が低下しましたが、当期におきましては、それらの指標が着実に回復してきました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用や新卒採用を中心とした人件費が先行したことにより増加しました。

2019年3月18日開示の「シンジケートローン契約締結のお知らせ」に記載するシンジケートローン契約締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、当該費用は一括して営業外費用・支払利息に計上しました。

2018年10月に、当社の100%出資子会社である豪州統括会社 IDOM Automotive Group Pty Ltdの新設子会社 IDOM Automotive Essendon Pty Ltdが豪州ヴィクトリア州メルボルンの新車ディーラーグループ5社を買収し、これらを前連結会計年度より子会社としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計会計期間の実績は、売上高90,206百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益1,510百万円（前年同期比298.6%増）、経常利益959百万円（前年同期比826.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益447百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円）となりました。

地域セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

日本

売上高70,949百万円（前期比21.1%増）、セグメント利益（営業利益）1,827百万円（前期比321.1%増）となりました。新規に出店した店舗の稼働を含め国内直営店の小売台数が増加したことで、増収増益となりました。

豪州

売上高18,830百万円（前期比51.1%増）、セグメント損失（営業損失）144百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）62百万円）となりました。2018年10月に買収した新車ディーラーグループを前連結会計年度より子会社化（2018年10月1日～2019年2月28日の期間の業績を連結）しているため、当第1四半期におきましては、大幅な増収に寄与しております。西オーストラリア州の子会社は減益になりました。統括会社においては、新規事業等の費用が先行して発生しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		106,888		4,157		4,032

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,380,400	1,013,804	同上
単元未満株式	普通株式 27,100	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,804	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	5,480,500	-	5,480,500	5.13
計	-	5,480,500	-	5,480,500	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,049	34,591
受取手形及び売掛金	6,774	5,646
商品	74,090	72,172
その他	9,043	4,590
貸倒引当金	93	113
流動資産合計	112,865	116,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,130	36,456
減価償却累計額	13,141	13,263
建物及び構築物(純額)	22,988	23,193
車両運搬具	167	171
減価償却累計額	29	33
車両運搬具(純額)	137	138
工具、器具及び備品	4,333	4,293
減価償却累計額	3,481	3,486
工具、器具及び備品(純額)	852	806
土地	218	218
建設仮勘定	541	322
有形固定資産合計	24,738	24,679
無形固定資産		
ソフトウェア	2,797	2,824
のれん	13,832	13,054
その他	3,301	3,095
無形固定資産合計	19,931	18,975
投資その他の資産		
投資有価証券	191	184
関係会社株式	2,261	2,261
長期貸付金	38	180
敷金及び保証金	6,083	6,061
建設協力金	5,753	5,687
繰延税金資産	1,438	1,833
その他	741	721
貸倒引当金	116	116
投資その他の資産合計	16,392	16,812
固定資産合計	61,062	60,467
資産合計	173,927	177,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	18,261
短期借入金	9,031	981
未払金	3,809	3,941
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	312	363
前受金	11,177	11,254
預り金	249	353
賞与引当金	820	101
商品保証引当金	562	616
その他の引当金	507	520
その他	2,144	5,051
流動負債合計	60,642	53,446
固定負債		
長期借入金	68,023	79,365
長期預り保証金	432	417
資産除去債務	2,279	2,320
繰延税金負債	1,363	1,350
その他の引当金	561	572
その他	191	227
固定負債合計	72,852	84,253
負債合計	133,494	137,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	35,842	35,766
自己株式	3,947	3,947
株主資本合計	40,084	40,008
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	243	793
その他の包括利益累計額合計	243	793
新株予約権	3	3
非支配株主持分	588	437
純資産合計	40,432	39,656
負債純資産合計	173,927	177,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)
売上高	71,411	90,206
売上原価	56,104	72,521
売上総利益	15,306	17,685
販売費及び一般管理費	14,927	16,174
営業利益	378	1,510
営業外収益		
受取利息	13	10
還付加算金	-	12
その他	19	19
営業外収益合計	32	43
営業外費用		
支払利息	167	340
為替差損	67	170
持分法による投資損失	64	83
その他	8	0
営業外費用合計	308	594
経常利益	103	959
特別利益		
補助金収入	-	22
その他	1	-
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産除却損	124	184
和解金	-	60
その他	40	-
特別損失合計	164	244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	59	736
法人税、住民税及び事業税	249	774
法人税等調整額	146	436
法人税等合計	103	338
四半期純利益又は四半期純損失 ()	162	398
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	15	48
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	146	447

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	162	398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	185	697
持分法適用会社に対する持分相当額	10	45
その他の包括利益合計	175	651
四半期包括利益	337	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	102
非支配株主に係る四半期包括利益	24	150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
広告宣伝費	1,986百万円	2,073百万円
業務委託料	705	697
給料手当	4,273	4,796
賞与引当金繰入額	31	32
減価償却費	722	722
地代家賃	2,414	2,776

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	722百万円	722百万円
のれんの償却額	126百万円	193百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	354	3.5	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	557	5.5	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,552	12,460	398	71,411	-	71,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	-	15	15	-
計	58,567	12,460	398	71,426	15	71,411
セグメント利益	434	62	24	520	141	378

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 141百万円には、セグメント間取引消去 15百万円及びのれん償却額 126百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	70,938	18,830	437	90,206	-	90,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10	10	-
計	70,949	18,830	437	90,217	10	90,206
セグメント利益又は損失 ()	1,827	144	2	1,685	175	1,510

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 175百万円には、セグメント間取引消去18百万円及びのれん償却額 193百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円45銭	4円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	146	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	146	447
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月16日

株式会社I D O M
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社I D O Mの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社I D O M及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上